

2011年度事業報告

1. 経過概要

昨年3月11日に発生した東日本大震災とその後の想定を超えた津波は、東北地方に甚大な被害をもたらしました。さらに東京電力・福島原子力発電所の事故が続き、今まで経験したことのない事態に直面し、対応を迫られました。

復旧のために様々な対策が取られていますが、地域経済の復興、雇用の確保、ガレキの処理、原発事故の収束など、まだ多くの課題が残されています。

また、震災以降の電力不足が日本社会全体に大きな影響を与えており、景気の回復も重い足取りとなっています。

欧州の金融不安に端を発した急激な円高、タイにおける大規模水害の被害なども世界経済や日本経済に大きな影響を与えました。

さらに、電力不足はエネルギー政策についての国民全体の関心を引き起こしました。エネルギー供給の在り方や資源の有効利用等、持続可能な循環型社会に向けた取り組みへの認識が一層高まりました。

このような状況下で昨年度は、容器包装リサイクル法（以下、容り法）の次期見直しに向けた各主体の取り組みが本格化してきました。法の見直し審議は、まだ開始されておりませんが、関係省庁での論点整理をはじめ、各主体からの意見提出や主体間の意見交換が活発になり、法見直し前夜の様相を呈しております。

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会（以下、当協議会）でも、容器包装リサイクル制度の在り方について、様々な主体との意見交換を行いました。

次期容り法の見直しに際しては、3Rの推進、社会全体のコストの効率化、関係主体間の連携と協働等を軸に、あるべき容器包装の3Rと効率的な再商品化システムづくりなど、検討すべき多くの課題があります。

当協議会では、2011年度は、次期容り法見直しへの対応を重要課題と位置付け、再商品化手法の在り方、新たな選別技術の検証、多様な回収ルート構築、関係各主体との連携などに取り組みました。

具体的には、①容器包装リサイクル制度に関する提言（案）作成と関係各主体との意見交換、②選別技術やRPF化などの再商品化技術の検討、③多様な回収ルート構築に向けたシステム等の検討、④日本プラスチック工業連盟と連携したプラスチック容器包装の機能と環境配慮の提案、⑤第

1次自主行動計画のフォローアップと第2次自主行動計画の推進、⑥3R推進団体連絡会への参画などの活動です。

2012年度も引き続き、こうした取り組みを進め、次期法見直しに適切に対応して行く所存です。

2012年度の落札単価は55,773円/ト

プラ容器包装の再商品化事業の状況に関しましては、2011年度の市町村からの契約量67.8万トに対し、引き取り見込み数量は64.8万トで、前年比101.7%、1.3万トの増加となりました。

また、再商品化委託単価は、平成18年度から続いていた下降基調から横ばいになり、2012年度は55,773円/トと前年横ばい(9円増)となりました。

そのうち材料リサイクルの落札単価は69,789円/ト(前年比97.6%、▲1730円)と低下しましたが、他の手法に比べると依然として高止まり状態です。

また、優先A枠でも同様に前年比96.6%の75,629円/ト(▲2,650円)という結果で、材料リサイクルの落札量割合は、51.6%になりました。

当協議会では、2011年度も再商品化の効率化、リサイクル単価の上昇抑制に向け、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会(以下、容リ協会)との連携を進めて参りました。

以下に、個別の課題に関する活動状況をご報告致します。

2. 主な事業活動経過

2-1. 容リ法の見直しに向けた提言作成

次期の容リ法見直しに向けては、法の見直し専門委員会を中心に検討を進め、11月末に<容器包装リサイクル制度に関する提言(案)>を作成しました。

12月以後は、この提言(案)を、経済産業省、環境省、農水省の三省に説明し、その後は中長期ビジョン専門委員会と連携して、学識経験者、自治体、市民団体、再商品化事業者など、約30の関係主体と意見交換しました。

今後、この意見交換で頂いた様々なご意見、ご指摘を踏まえて、提言(案)の更なる充実を図り、次期法見直しへの意見具申に繋げて行く所存です。

また、容器包装8団体で構成している3R推進団体連絡会でも、神戸大学大学院経済学研究科の石川雅紀先生を座長にした「容器包装3R制度研究会」を設置して、次期法見直しへの論点整理を行い、同研究会報告書として纏め、連絡会としての提言書を作成しました。

2-2. ロードマップの検討

より良い容器包装リサイクル制度に向けた中長期の目標と基本的な行動計画として、2018年までのロードマップの検討を、中長期ビジョン専門委員会と法の見直し専門委員会との合同会議で進めました。

これは、2013年に予定されている次期の法見直しと、さらにその5年後の再度の見直しを展望したロードマップで、容器リサイクル制度のあるべき姿、容器包装の3Rと環境配慮設計の推進、関係各主体及び関連事業者との連携などを基軸に検討しております。

今後、このロードマップを基軸に、各年度の事業計画等を作成し、特定事業者として責務を果たして行きたいと思いますが、特に2012年、2013年度の2年間を、今後の法制度や容器包装の3Rを進めるための重要な2年間と位置づけています。

2-3. 第1次自主行動計画のフォローアップ

3R推進団体連絡会が進めている第1次自主行動計画が、2010年度で終了しましたが、その成果を、当協議会も参画して2011年12月に「第1次自主行動計画フォローアップ報告」として公表しました。

当協議会のフォローアップ結果は、削減率（リデュース率）が、2004年度を基準年度にした2006～2010年度までの5年間で、目標の3%を大きく上回る9.8%の削減を達成することが出来ました。会員各位の絶大なご協力に、改めて御礼致します。

2011年度からは、2015年度までの第2次自主行動計画がスタートしました。新たな目標として削減率（リデュース率）目標を13%（2005年度からの通算）としました。

また、第2次自主行動計画では、従来のリサイクル指標である分別収集率を再資源化率に改め、2015年度の目標を44%と設定しました。

2-4. 再商品化手法の適正化

当協議会では、かねて材料リサイクル手法の優先的取扱いと固形燃料（RPF）化手法の付帯条件撤廃を求めた意見を、中央環境審議会と産業構造審議会に提出しておりますが、2011年度は固形燃料化手法の実証に向けて、RPF工業会の関商店と連携して千葉県八千代市に実証事業を提案しました。

東日本大震災以後、エネルギー問題の関心が高まる中で、自治体が分別収集したプラ容器包装をRPF化する提案で、自治体でのコストの効率化にも繋がる手法として期待しております。

また、再商品化工程の効率化と、自治体での選別作業の合理化のための新

たな選別技術の検討を行いました。

2-5. 連携と協働の推進

関係各主体との連携と協働を進めて行くには、相互理解を深め情報の共有化を図り、信頼関係を構築することが需要です。当協議会は、協議会としての独自の取り組みを進めながら、3R推進団体連絡会活動も進めております。

2-5-1. 自治体、消費者等との連携、協働

自治体調査専門委員会では、以前から自治体との交流会や意見交換会などを行って来ましたが、昨年度は、自治体での中間処理・再商品化の調査と見学を兼ねて、千葉県成田市、愛知県碧南市、東京都豊島区などを訪ねて意見交換しました。

また、全国約1700の自治体を対象に実施したアンケート調査の結果を2012年3月に開催した3R推進セミナーで報告しました。当協議会独自の調査データとして関係者からも注目され、次期法見直しでの貴重なデータとして活用して行きます。

この他、千葉県資源循環推進課の「千葉分け容プロジェクト会」や横浜市資源循環局3R推進課の「横浜リデュース委員会」にも参加して、3R推進に取り組みました。

2-5-2. 3R推進団体連絡会への参画活動

3R推進団体連絡会は、容器包装の3R推進や市民、自治体との連携と協働を中心に活動に取り組んでおり、当協議会も積極的に参画しております。

2011年度は、2010年度フォローアップ報告会（12月8日、経団連）、第6回3R推進フォーラム（10月24日～25日、名古屋市で171名参加）、容器包装3R連携・市民セミナー（1月20日、福岡市で150名参加）等を開催し、市民、自治体などと意見交換しました。

また、市民団体との連携では、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネットと連携して、3R推進市民リーダー育成講座を開催し、容器包装と3Rの啓発を行い、市民との連携を深めました。

2-6. 活力のある活動の推進

会員への迅速な情報伝達、各専門委員会の活動による意見交換会や交流会の開催等を通じて、会員相互の意思疎通を図ってまいりました。

2-6-1. 広報活動

広報専門委員会では、2008年度から作成している「年次報告書 2011」版を作成し、ホームページで開示しました。

また、自主行動計画専門委員会が、過去3年間作成した3R事例集を集大成した新たな3R事例集を作成しましたので、これを全国の約2100の自治体やNPO法人などに配布し、当協議会のホームページに掲載し、事業者の取り組みに関する啓発に繋げる等、広報活動の充実を図ってまいりました。

2-6-2. 3R推進セミナーの開催

当協議会の会員など関係者向けの3R推進セミナーを、2011年度は、7月、12月、2012年3月の3回、開催しました。3回とも好評で、当初予定を上回る参加者がありました。2012年度も、こうした3R推進セミナーを開催し、充実させて行く計画です。

2-6-3. エコプロダクツ展への参加

2012年12月15日～17日の3日間、東京ビックサイトで開催され、入場者数は、前回同様に18万人を超える方々が来場されました。

当協議会では、3R推進団体連絡会や紙製容器包装リサイクル推進協議会、容リ協会などの関係団体と共同出展しました。

2-6-4. 自治体との交流会、自治体アンケート調査等を実施

主体間連携の一環として、2012年2月に第6回自治体と事業者の交流会を開催しました。これは、2008年から毎年、当協議会は開催している交流イベントで、これまで福島、静岡などで開催してきましたが、2011年度はその集大成として東京で開催し、全国の自治体や市民など約180人にご参加頂きました。

また、2009、2010年度の2年間、当協議会独自の自治体アンケート調査を実施し、2012年3月に報告書として纏めました。

2-6-5. 会員の加入拡大を推進

今後の当協議会の活動を充実するために、2011年度の下半期から会員の加入拡大を積極的に推進しました。その結果、2012年度には複数の団体、企業が新たに加入される見通しとなりました。2012年度は、会員の加入拡大に一層努めて参ります。

2-6-6. 日常的な対応

外部からの問い合わせに対して迅速に回答し、行政への対応等も積極的に実

施しました。

以上